

## 対応的調整に伴う返還に関する届出書

受付印



		※整理番号		
		※連結グループ整理番号		
令和 年 月 日  国 税 局 長 殿 税 務 署 長	提出法人  <input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 単体法人	(フリガナ) 法 人 名		
		納 税 地	〒 _____ 電話 ( ) - _____	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	印	

次のとおり対応的調整に伴い減額される所得金額のうち国外関連者に返還することとした金額を届け出ます。

連結子法人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名			
	本店又は主たる事務所の所在地	( 局 署 ) 電話 ( ) - _____		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			

国 外 関 連 者 名	所 在 地	
-------------	-------	--

相互協議の合意が成立した日	平成・令和 年 月 日
---------------	-------------

対応的調整の対象 (連結)事業年度	平成・令和 年 月期	平成・令和 年 月期	平成・令和 年 月期	平成・令和 年 月期	平成・令和 年 月期	合 計
対応的調整金額	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
返 還 予 定 日	平成・令和 年 月 日	平成・令和 年 月 日	平成・令和 年 月 日	平成・令和 年 月 日	平成・令和 年 月 日	合 計
返 還 額	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円

返 還 方 法	
---------	--

そ の 他 の 特 記 事 項	
-----------------	--

税理士署名押印	印
---------	---

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	回付先	<input type="checkbox"/> 親署→子署 <input type="checkbox"/> 子署→親署
---------	----	-----	------	-----	----	-----	--

## 対応的調整に伴う返還に関する届出書の記載要領

- 1 この届出書は、租税条約等実施特例法第7条第1項（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第32条第2項において準用する場合を含みます。）に規定する更正により減額される所得金額（以下「対応的調整金額」といいます。）の全部又は一部を租税条約等実施特例法第7条第3項（外国居住者等所得相互免除法第32条第4項において準用する場合を含みます。この場合において、この届出書中「国外関連者」とあるのは、「外国関連者」と読み替えます。）の規定に基づき国外関連者に対して返還することとした場合に使用します。
- 2 この届出書は、1部を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連者に係る届出である場合には、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出してください。  
なお、提出法人が調査課所管法人に該当する場合には2部をその納税地の所轄国税局長に提出してください。
- 3 各欄の記載は、次によります。
  - (1) 「提出法人」欄には、連結法人以外の法人（単体法人）がその国外関連者に係る届出を行う場合は「 単体法人」にレ印を付した上、その法人（単体法人）に係る事項を記載してください。  
また、連結親法人が自己の国外関連者に係る届出を行う場合又はその連結子法人の国外関連者に係る届出を行う場合は「 連結親法人」にレ印を付した上、その連結親法人に係る事項を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄は、連結子法人の国外関連者に係る届出を行う場合にのみ記載を要し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名等の当該連結子法人に係る事項を記載してください。
  - (3) 「相互協議の合意が成立した日」欄には、該当する元号を○で囲んだ上、「相互協議の合意が成立した」日付を記載してください。  
なお、「相互協議の合意が成立した」は、平成29年1月31日付官協8-1ほか7課共同「日台民間租税取決め第24条（相互協議手続）の取扱い等について」（事務運営指針）1ホ（用語の意義）に定める相互協議が行われる場合、「相互協議において解決に至った」と読み替えます。
  - (4) 「対応的調整の対象（連結）事業年度」欄には、該当する元号を○で囲んだ上、対応的調整の対象となる（連結）事業年度を記載してください。
  - (5) 「対応的調整金額」欄には、「対応的調整の対象（連結）事業年度」ごとにその対応的調整金額を円貨で記載してください。  
なお、その対応的調整金額が外貨である場合は、その外貨による金額を括弧内に併せて記載してください。
  - (6) 「返還予定日」欄には、該当する元号を○で囲んだ上、対応的調整金額の全部又は一部を国外関連者に対して返還する予定の日を記載してください。  
なお、届出日までに返還した金額がある場合には、その返還した日を記載してください。
  - (7) 「返還額」欄には、「対応的調整の対象（連結）事業年度」ごとの対応的調整金額のうち返還することとした金額（上記(4)の届出日までに返還した金額を含みます。）を「返還予定日」ごとに円貨で記載してください。  
なお、その返還することとした金額が外貨である場合は、その外貨による金額を括弧内に併せて記載してください。
  - (8) 「税理士署名押印」欄には、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印してください。